

## 川内原発の再稼働？

鹿児島県の伊藤祐一郎知事は7日、九州電力川内原発1、2号機の再稼働に同意する考えを表明した。県議会がこの日、再稼働を求める陳情を採択したことを受けて判断した。東京電力福島第1原発の事故後にできた新規制基準の主な審査を通った原発で、初めてとなる地元同意の手続きが終了した。川内原発は年明け以降に再稼働する見通しだ(朝日新聞11月8日)。写真は7日の鹿児島県議会議場である。



このまま再稼働させてよいのか。1面の解説のように、いま原発を再稼働させることは、単に止めていた原発を動かすのとは意味が違う。日本は、福島の事故で原発が抱える大事故のリスクを学んだ。そのうえで踏み出すことは、リスクを受け入れ再び原発路線を選ぶ重みをもつ。判断には責任と覚悟が問われる。一連の「地元同意」の流れから、とうてい「責任と覚悟」があるとは思えない。

伊藤知事は会見で、移動手段や避難先の確保について「そういうマイナーな話はあまり心配する必要がないと思う」と述べ、「計画が実際にワークする(使われる)ケースもほとんどないだろう」とも語った。責任を負うのが国なのか、自治体なのかもあいまいなままだ(同上)。

避難に必要な移動手段や避難先の確保が「マイナーな話」なのか。この発言を知って、ほんとうに驚いた。これが「地元」自治体の知事の言うことか。あまりにも情けない。福島で避難するのに、どんなに苦労したことか。避難の途中、あるいは避難が遅れて、犠牲になった人も多い。

再稼働に必要な地元同意の範囲を原発の立地自治体に限定する「川内モデル」を、政府は今後の再稼働でも踏襲する方針にするという。これもおかしい。地元同意の範囲を立地自治体に限定するのは、自治体の範囲を広げると、早期の地元同意が得られにくいからだ。原発の「再稼働ありき」の構図が、ここにも明確にあらわれている。

8日のレポートでも紹介した嘉田由紀子前滋賀県知事は、次のように語る。福島の事故後、原発の情報がほしいと頼むと「滋賀は関係ない」と拒まれた。怒りがこみあげ、立地自治体を指している「地元」に対して、被害を受ける地域を「被害地元」と位置づけて訴えた。---被害地元という主張が消えかかっているのが悔しい。--- 福島の現場を訪ねると、原発事故がどれほど人間の存在を否定するか、被害の深刻さを実感する。「福島で終わりにしたい」という被災者たちに共感する。災害列島の日本では原発のリスクは大きすぎる。これからも「原発がなくなると安心だよ」「孫や子につけを回したくないよね」と訴え続けたい。国民は決して原発の存在に無関心ではない。

(2014年11月11日)